

勝俣電事連会長 定例会見要旨
(2007年2月23日)

まず本日は、通常のご報告の前に、新たに判明したデータ改ざん等について、電事連会長ならびに東京電力社長として、一言お詫びを申し上げます。

皆さまご案内のとおり、現在、電力各社は、発電設備に係るデータ改ざんや手続きの不備について、引き続き、点検を実施いたしております。先月の会見以降も、東京電力をはじめ関西電力、北海道電力が新たに判明したデータ改ざんや手続きの不備について公表をいたしました。

過去のこととはいえ、これらの不正行為や改ざん等がありましたことについて、誠に申し訳なく、立地地域をはじめ広く社会の皆さま方に改めて深くお詫びを申し上げます。

いずれも設備の安全性に問題となるものは含まれてはおりませんが、経緯や原因などについて今後さらに調査を進め、再発防止対策を徹底してまいりたいと思います。

各電力会社とも、3月末を目途に鋭意点検を実施しており、その結果につきましては、各社からご報告することになっておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日、私からは2点ご報告申し上げたいと思います。

1点目は、「ベトナムの原子力発電導入に関する可能性調査」について、2点目は、3月にスペインで開催される「日米欧三極首脳会議」について、です。

1. ベトナムの原子力発電導入に関する可能性調査について

まず、ベトナムの原子力発電導入に関する可能性調査への対応について申し上げます。お手許の資料をご覧ください。

私ども電力業界は、このたび、ベトナムが「原子力発電導入についての可能性調査」、いわゆるフィージビリティスタディを実施する可能性が高まっていることから、その受注を目指して、日本原子力発電を実施主体に、業界を挙げて取り組むことにいたしました。

ベトナムの電力需要は、資料の右下の表-1のとおり、堅調な経済成長を背景に、年平均10%以上の伸びを示していますが、一方で、火力発電所のトラブルや水力発電所の水不足の影響による電力危機なども発生しており、安定供給体制の確立をめざして原子力発電導入への期待が高まっております。

お手許の資料の左側には、ベトナムの原子力発電を巡るこれまでの動きを簡単にまとめてあります。

ベトナムの原子力発電導入については、2000年に原産会議（現原産協会）の中に「日越協力連絡委員会」を設置して以降、電力業界も積極的に協力・支援してまいりました。

2001年には、ベトナム工業省から、原子力発電導入に関するプレ・フィージビリティスタディへの協力要請があり、日本プラント協会を窓口に関産会議、電力、メーカーが協力して報告書を作成いたしております。

さらに、昨年1月には2020年までに運転開始を目指す「原子力長期戦略」をベトナム首相が承認し、加えて日本が協力したプレ・フィージビリティスタディの結果についても副首相まで承認済みであることから、今年の早い時期にも本格的なフィージビリティスタディが開始される可能性が高まっています。

具体的な進め方については、今後ベトナム政府内で検討が進むと思いますが、受注に向けてすでに韓国やフランスがトップセールスを含め積極的に活動しているようです。

わが国政府も、「原子力立国計画」を踏まえて、原子力産業の技術や人材の厚みを確保していくために、原子力産業の国際展開を全面的に支援していくこととしており、ベトナムはその重点対象国となっています。

こうしたことから、電事連のメンバーである 9 電力は、政府や関係機関等とも十分連携をとりながら、日本原電を実施主体として、オールジャパン体制で受注を目指すこととした次第です。

2. 「日米欧三極電力首脳会議」について

次に、来月の 8 日（木）から 2 日間、スペインのセビリヤで開催される「日米欧三極電力首脳会議」について申し上げます。

この会議は、私ども電気事業者連合会と、米国のエジソン電気協会（EEI）、欧州電気事業者連盟（EURELECTRIC）の三団体の首脳が集まり、各国の電気事業を取り巻く状況や共通の課題などについて、幅広く意見交換することを目的としたものです。

9 回目（第 1 回 93 年：米国ワシントン DC、前回 05 年：札幌）となる今回は、日米欧から 40 名が参加し、昨今の厳しいエネルギー情勢や、今年の G8 サミットで地球温暖化問題が議題となること等を踏まえて、「炭素制約社会下におけるエネルギー・セキュリティと電力供給の確保」をメインテーマに意見交換を行う予定です。

エネルギーをめぐる国際情勢は激しく動いており、エネルギーセキュリティの確保や地球温暖化対策などにおける電力の果たす役割は年々高まっております。

そうした中で、日・米・欧の電力首脳が一堂に会し、共通の課題について広く議論を行う本会議の位置づけも年々高まっております。

地球温暖化問題については、米国は、京都議定書の枠組みに参加せず、どちらかといえば消極的な姿勢でしたが、最近になって前向きに取り組むべきとの提言・提案が官民双方から出てきています。

原子力についても、欧米は新規開発に非常に慎重でしたが、積極的な姿勢に転換する動きが出てきています。

また、電力市場の自由化については、セキュリティ・環境との両立に力点を置く日本、停滞傾向が顕在化している米国、統一市場構築の一環として積極的に推進する欧州と、三極間で違いが顕著になる一方、自由化のもとでいかに長期的な供給信頼度を確保するか、供給インフラの整備をどう的確に進めるかという共通の課題も抱えています。

このように、今回の会議は、三極ともに国や地域の政策が大きく動こうとしている時期に開かれることもあり、活発で実のある意見交換ができることを楽しみにしております。

私からは以上です。

ベトナムにおける原子力発電導入に向けた状況について

1. 主要経緯 (日本の協力は: イタリック)

プレフィージビリティスタディ

- 2001年、ベトナムにおいて「原子力発電に関する調査」を承認。これを受けて、ベトナム工業省から日本にプレFSへの協力を依頼

日本では、日本プラント協会を窓口とする体制で対応し、03年11月に報告書完成

- ベトナム政府では「プレFS」承認手続きを進めており、07年2月現在、副首相まで承認済、首相承認待ち)

法規制整備

- 2003年にベトナムでは法・規制の整備として「原子力法」の制定を決定。この「原子力法」作成への協力を日本(経済産業省)に依頼

日本は「原子力法」については、保安院・海電調のスキームで協力、2006年ドラフトが完成。

2006年からは法・整備全般への協力を保安院・JNESで実施中

- 「原子力法」案を現在、ベトナム内閣連省・機関でレビュー中。本年末の国会を目指して立法化予定

人材育成

- 2004年12月「アジア原子力協力フォーラム(FNCA)」訪越の際に、工業大臣から「人材育成計画」への協力が要請された。

日本では官民協力して、人材育成計画作成への支援、ベトナム電力公社(EVN)技術者の日本研修などを実施(05年~)06年8月にハノイで「人材育成ロードマップ」ワークショップを開催。

- 2006年12月、人材育成計画書を工業大臣から首相に提出

首相会談等

- 2006年5月、ハノイ国際原子力発電展示会開催(日、韓、仏、露参加)。日本からは片山・経産省政務官を団長、伊藤・電事連専務理事を副団長とする官民合同ミッションを派遣し、ベトナム副首相等と会談

- 2006年10月、安倍首相 ズン首相会談の共同声明に原子力協力が盛り込まれた。

2. 日本のこれまでの体制

- 2000年以来、原産の枠組みを中心に産業界(電力、メーカー等)として協力。原子力産業協会は、要人招聘、専門家派遣、電力公社の人材育成を、海電調等は法規制整備に協力。
- 政府(経済産業省)としても「原子力立国計画」において国際展開の積極支援を打ち出し、今年度からJETROを窓口として、関係機関が連携をとって支援する体制を整備。

(参考) ベトナムの概要



・国名	ベトナム社会主義共和国
・首都	ハノイ
・面積	32万9,247平方km
・人口	8,423万8千人(2005年推定)
・民族	ベトナム民族(キン族)86%、中国人(華僑)、クメール(カンボジア)人ほか約50種の少数民族
・言語	ベトナム語
・国内総生産	453億米ドル(2004年)
・一人当たり国民総所得	552米ドル/人(2004年)

表1 ベトナムの発電電力量、最大電力

	発電電力量		最大電力	
	(100万kWh)	伸び率(%)	(1,000kW)	伸び率(%)
2000年	26,562	11.8	4,898	13.1
2001年	30,608	15.2	5,665	15.7
2002年	35,801	17.0	6,470	14.2
2003年	40,825	14.0	7,366	13.8
2004年	46,201	13.2	8,283	12.4

表2 ベトナムの発電設備(2004年)

	(万kW)	構成比(%)
EVN(注)	882	78
IPPなど	252	22
合計	1,134	100

(注) EVN (Electricity of Viet Nam: ベトナム電力公社)

(参考) EVN発電設備の内訳(2004年)

	(1,000kW)	構成比(%)
水力	4,155	47.1
石炭火力	1,245	14.1
石油火力	198	2.2
ガスタービン	2,939	33.3
ディーゼル	285	3.2
合計	8,822	100.0

*ベトナムの概要、電力データの出典
「海外諸国の電気事業 第1編追補版 2006年」(社団法人 海外電力調査会発行)より